

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

申請日: 令和7年9月3日

①学校名:	国立大学法人 信州大学		②所在地:	長野県松本市旭3-1-1	
③課程名:	GXベーシックコース				
④正規課程／履修証明プログラム:	履修証明プログラム(短時間)	⑤定員:	25名	⑥期間:	約6カ月
⑦責任者:	教育学生・支援機構 UEA(助教) 高山朋美		⑧開設年月日:	令和7年12月9日	
⑨申請する課程の目的・概要:	GXベーシックコースは、気候変動や脱炭素、サステナビリティ経営、ESG金融等に関する基礎理論を体系的に学び、GX推進に必要な幅広い知識と実践的能力を養成することを目的とする。本コースはオンデマンド講義と対面講座を合わせた構成になっており、環境・社会課題の背景理解からサプライチェーン分析や炭素会計など具体的手法に至るまでを段階的に習得できる。また、「まちづくり」「防災・社会インフラ」「観光」「農業」「製造業」等の分野を対象とし、産業横断的な視点を獲得するとともに、フィールドワークやディスカッションを通じて学修内容を自社や地域の課題解決へ応用する力を習得させる。				
⑩10テーマへの該当	1 女性活躍	3 中小企業活性化	5 環境保全 ○	7 医療介護	9 起業
	2 地方創生	4 DX	6 就労支援	8 ビジネス等	10 防災危機管理
⑪履修資格:	・大学卒業または信州大学大学院学則第18条に掲げる者				
⑫対象とする職業の種類:	①一般企業・金融機関等のサステナビリティ推進、ESG担当の方 ②脱炭素経営、サステナビリティ経営を経営戦略に掲げる企業の経営者の方・担当の方 ③経営コンサルタント、会計士・税理士など士業の方、自治体、各種団体等の脱炭素・SDGs担当の方 ④GXに関連する職業においてビジネスデザイン、アドバイス、コンサルティングや分析、ITソリューションを提供する方 ⑤温暖化対策、環境負荷低減等に貢献する技術・商品化、広報等の担当の方 ⑥カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等の分野に興味があり、環境価値の利用・創出による経済社会革新(GX)ビジョンを構築したい方				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) 本プログラムでは、気候変動や脱炭素、サステナビリティ経営、ESG金融などGXに関する基礎理論を体系的に学ぶとともに、サプライチェーン分析やLCA、炭素会計などの評価手法を修得できる。さらに、環境負荷を踏まえた戦略立案や事業計画策定の技術を身につけ、フィールドワークやディスカッションを通じて課題抽出・解決力、産業横断的な視点からGX戦略を構想する力、異業種との協働やプレゼンテーション能力などの実践的技能を養うことができる。 (得られる能力) 本プログラムを通じて、GX推進に必要な基礎知識に基づき環境・社会課題を多角的に捉える力、炭素会計やLCA等の手法を用いて課題を分析する力、脱炭素やサステナビリティを踏まえた戦略を構想・立案する力を修得できる。さらに、異業種との協働や討議を通じて合意形成力や発信力を磨き、持続可能な社会づくりを先導する実践的能力を養うことができる。				
⑭教育課程:	本学の「GX ベーシックコース」は、地域との連携を重視した履修証明プログラムである。「GXの社会的背景」や「生態系サービスとネイチャーポジティブ」など、オンデマンド学習により、GX の基礎理論や産業別の専門知識を体系的に修得する。さらに、実地実習とディスカッションを通じて、地域が抱える課題を深く理解し、自社の GX プログラムを立案する実践力を養う。これにより、理論と実践を融合させた学びを提供し、社会の変革を牽引するイノベーション人材の育成に貢献する。				
⑮修了要件(修了授業時数等):	①履修期間内に、定められた基礎科目および分野別基礎・応用科目(計50時間)、実地実習・フィールドワークおよびディスカッション(計15時間) 計65時間を履修すること。 ②課題を定められた期限までに提出すること。				
⑯修了時に付与される学位・資格等:	なし				
⑰総授業時数:	65	時間	⑱要件該当授業時数:	42	時間
			⑲要件該当授業時数／総授業時数:	64	%
⑳該当要件	企業等	双方向	○	実務家	○
				実地	○

②⑩成績評価の方法:	受講状況と課題提出状況により総合的に評価する。 S:秀、A:優、B:良、C:可、D:不可の評価基準で、認定はC以上とする。
②⑪自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。 「リカレント共育推進委員会」において、本プログラムの成果の検証や評価を行う。また、当該検証・評価結果については本学ホームページにおいて公表する。
②⑫修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了者の自己アンケート評価により、効果を検証する。
②⑬企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) プログラム運営元である信州大学リカレント学習プログラム推進本部にて「プログラム実施報告書」を作成し、大学、自治体および経営者協会等で構成する「リカレント共育推進委員会」にて提出、報告を行い、企業等の意見を取り入れる。
	(自己点検・評価) 信州大学リカレント学習プログラム推進本部は自己点検・評価を行い「プログラム実施報告書」を作成してプログラムの効果を検証する。効果の検証は修了学生の自己評価アンケートにより行う。その過程で意見を聴取して取り入れる。
②⑭社会人が受講しやすい工夫:	知識学修講座はオンデマンド受講を主体とし、対面のディスカッションやフィールドワークについては土日実施
②⑮ホームページ:	https://www.shinshu-u.ac.jp/education/recurrent/